

代表者名	長 沼 隆	所 管 部 課 名	生活環境文化部環境あきた創造課
所 在 地	秋田市八橋字下八橋191-42	設 立 年 月 日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月	財団法人 設立
平成13年4月	株式会社 創立
平成14年4月	株式会社 営業開始
平成14年10月	財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター役員持株会	1	6,000	1.3
附コニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績

(検体数)

事業名等	17年度	18年度	19年度
一般分析	27,272	27,455	24,956
契約分析	19,186	22,454	21,485
水道水検査	3,918	3,786	4,044

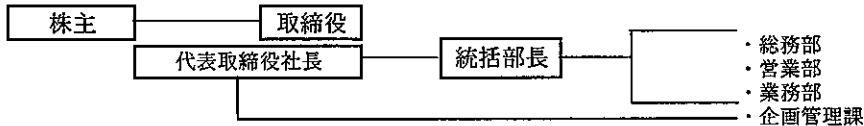
③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度事業概要・平成19年度は、徹底した業務の効率化、経営体質の強化に努める一方、土壌汚染対策法による土壌分析や環境アセス等の新規業務を全社一丸となり推進した結果、当期の売上高は前年比6.1%増の587,147千円となり、営業利益は41,731千円、当期純利益は29,292千円となった。

20年度事業計画・目標 平成20年度は営業計画により進行管理を徹底し、継続業務を検証しながら、アセス関連業務及び土壌汚染対策法関連業務の拡大を重点に、新規取引先と業務獲得等営業展開の拡大を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在)

(人)

	取 締 役	監 査 役
常勤	5	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤		2
内、県退職者		
内、県職員		
計	5	2
内、県関係者	1	

③職員数 (H20. 4. 1時点)

(人)

正職員	39	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		40.1歳	15.8年
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	16	正職員平均年収	
内、県退職者		5,651千円	
計	55		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	6人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.0歳
平均役員報酬額	6,570千円

【財務】

①損益状況 (19年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	589,401
受託事業収入	587,147
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	2,254
経常支出 B	545,416
人件費	262,283
その他	283,133
経常損益 C=A-B	43,985
経常外収入	
経常外支出・諸税	14,693
当期損益	29,292

②財務状況 (19年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	349,033	60.0
固定資産	232,916	40.0
資産計	581,949	100.0
流動負債	64,089	11.0
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等		
負債計	64,089	11.0
資本金	450,000	77.3
剰余金	67,860	11.7
資本計	517,860	89.0
負債・資本計	581,949	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
-	-

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	76,062	81,768	82,046	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	90.97	88.78	88.99	▲ 2.19	0.21
	借入金依存率	%	-	-	-	-	-
	流動比率	%	587.63	510.53	544.61	▲ 77.11	34.08
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	16,914	38,568	67,860	21,654	29,292
	経常利益率	%	2.53	5.63	7.46	3.09	1.84
	総資本利益率	%	2.82	5.68	7.56	2.85	1.88
発展性	経常収入額	千円	572,334	555,260	589,401	▲ 17,074	34,141
効率性	総資本回転率		1.12	1.01	1.01	▲ 0.11	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	11,006	11,105	10,716	99	▲ 389
	人件費比率	%	48.71	47.58	44.50	▲ 1.13	▲ 3.08

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	0.5	0.9	1.4	1.5
		実績	2.5	5.6	7.4	
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標	43.0	42.0	41.0	40.0
		実績	46.1	48.0	44.0	
事業成果指標	売上高増加 (千円)	目標	570,000	580,000	585,000	590,000
		実績	568,600	553,139	587,147	
事業成果指標	依頼件数増加 (件)	目標	12,500	12,800	12,900	13,000
		実績	12,113	11,659	11,980	
顧客満足度指数		目標	0	4	4	-
		実績	4	4	-	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(1) 経営状況及び課題

当業界においては、受注量の減少及び企業間の価格競争の激化等により、依然として厳しい受注環境が続いている。しかしながら、徹底した業務の効率化、経営体質の強化に努める一方、土壌汚染対策法による土壌分析や環境アセス等の新規業務獲得を全社一丸となり推進した結果、当期の売上高は前期比6.1%増の587,147千円となった。これにより、平成19年度も引き続き厳しい経営状況ではあったが、営業利益は41,731千円となり、当期純利益は29,292千円となった。

(2) 経営目標の達成状況についての自己評価

当期の売上高は分析価格の下落等により厳しい経営状況ではあったが、土壌分析や環境アセス等の新規業務の獲得等により、前期比6.1%増となった。これにより、株式会社として3期連続の黒字を計上できた。今後は、営業計画により進行管理を徹底し、積極的な営業展開を行い、売上目標達成を至上命題に厳しさを増す営業環境に対処していく。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・契約分析の項目数の増加などにより売上高が増加し、経常利益44百万円と好調な決算となった。分析価格が下落する中、土壌分析や環境アセス等の新規業務への営業展開の成果とみられる。 ・他県への営業拡大等の積極的な経営方針を打ち出しており、当年度に続き、平成20年度も運営組織の再編を行っている。営業費用の増額予算となっており、今後も着実な営業成果が望まれる。	